

# 財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	玄海町

## ◆基本情報

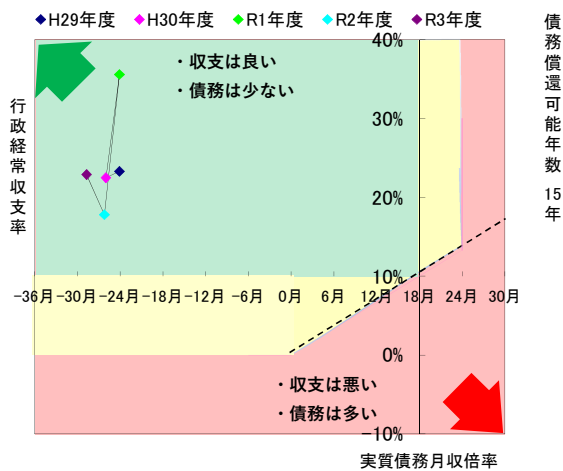
財政力指数	1.29	標準財政規模(百万円)	3,369
R4.1.1人口(人)	5,292	令和3年度職員数(人)	115
面積(Km <sup>2</sup> )	35.92	人口千人当たり職員数(人)	21.7

(単位: 人)

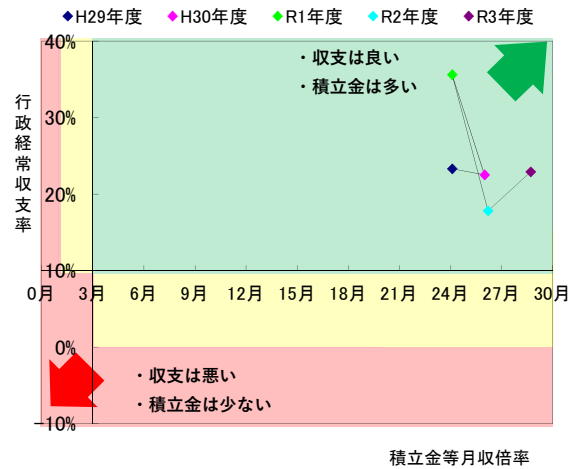
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	6,379	923	14.5%	3,873	60.7%	1,583	24.8%	874	24.4%	657	18.4%	2,047	57.2%
H27年国調	5,902	840	14.2%	3,402	57.7%	1,659	28.1%	778	23.4%	759	22.8%	1,794	53.9%
R2年国調	5,609	610	10.9%	3,213	57.3%	1,786	31.8%	680	21.1%	817	25.3%	1,730	53.6%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	佐賀県平均		13.5%		55.9%		30.6%		7.5%		24.0%		68.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

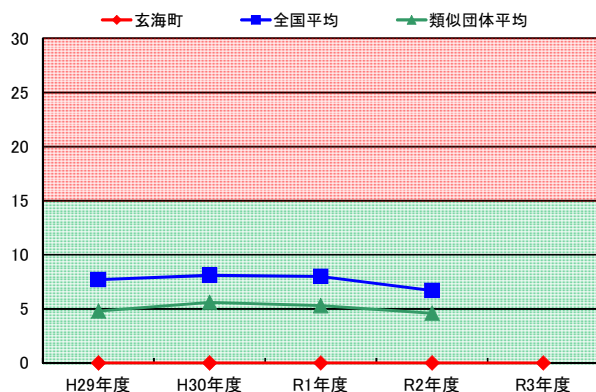
<財務指標>

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.6年	6.7年	12.0年
実質債務月収倍率	▲ 24.1月	▲ 26.0月	▲ 24.1月	▲ 26.2月	▲ 28.7月	7.5月	7.9月	5.2月
積立金等月収倍率	24.1月	26.0月	24.1月	26.2月	28.7月	9.4月	7.0月	11.3月
行政経常収支率	23.3%	22.5%	35.6%	17.8%	22.9%	14.7%	12.0%	2.8%

※平均値は、いずれもR2年度

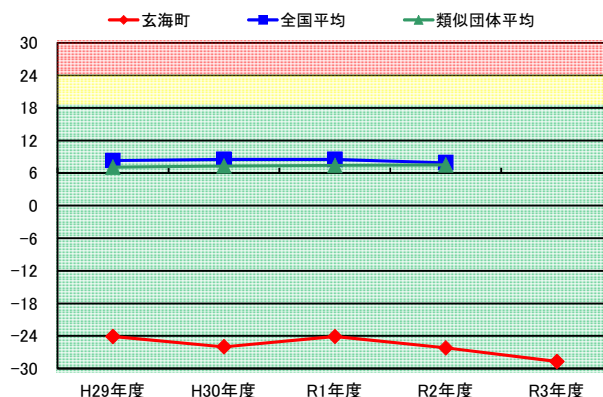
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



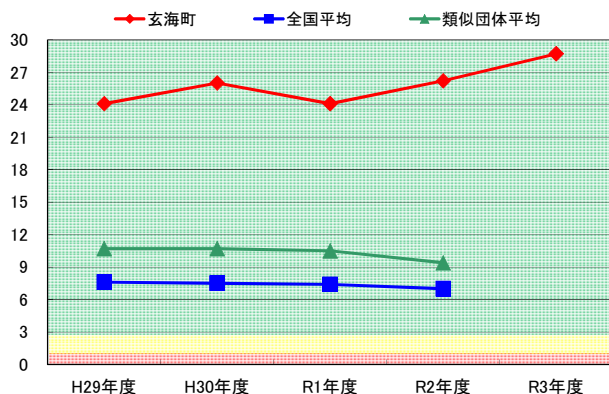
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



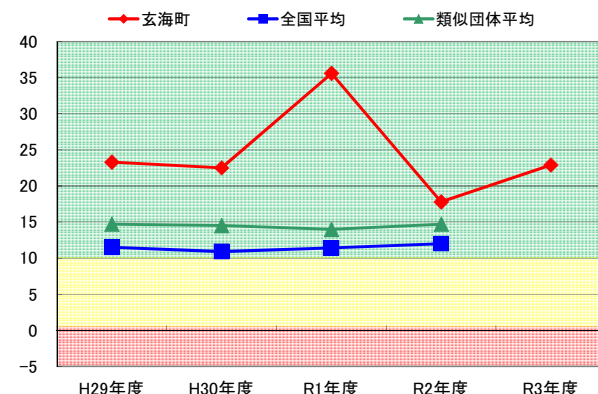
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



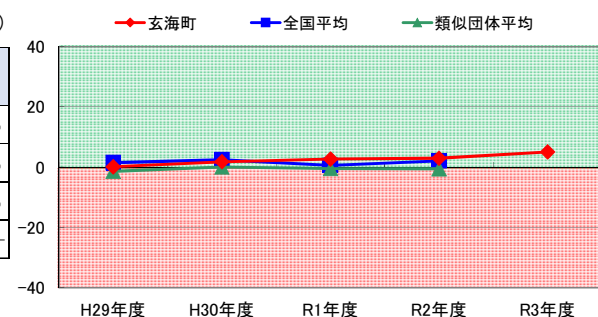
<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	玄海町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	▲0.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

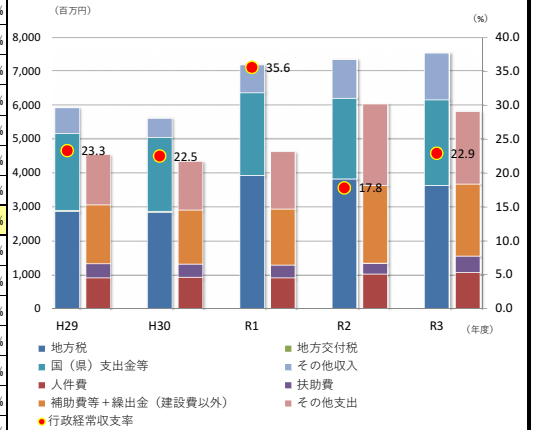
※1 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 ※4 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。  
 ※5 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

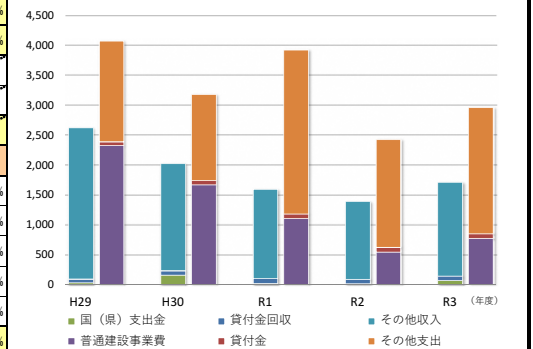
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,875	2,842	3,936	3,829	<b>3,832</b>	48.1%	921	16.1%
地方譲与税・交付金	170	173	182	196	<b>216</b>	2.9%	291	5.1%
地方交付税	29	28	1	1	<b>6</b>	0.1%	3,013	52.6%
国(県)支出金等	2,267	2,185	2,439	2,380	<b>2,528</b>	33.5%	1,129	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	399	216	477	811	<b>944</b>	12.5%	169	2.9%
使用料・手数料	94	97	88	76	<b>74</b>	1.0%	122	2.1%
事業等収入	98	80	66	68	<b>146</b>	1.9%	79	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>5,930</b>	<b>5,621</b>	<b>7,189</b>	<b>7,361</b>	<b>7,546</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,724</b>	<b>100.0%</b>
人件費	905	927	905	1,024	<b>1,074</b>	14.2%	1,145	20.0%
物件費	1,442	1,392	1,513	2,325	<b>2,026</b>	26.8%	1,115	19.5%
維持補修費	43	48	176	86	<b>106</b>	1.4%	131	2.3%
扶助費	418	386	382	316	<b>474</b>	6.3%	566	9.9%
補助費等	1,178	1,123	1,160	1,724	<b>1,485</b>	19.7%	1,307	22.8%
繰出金(建設費以外)	563	476	493	569	<b>650</b>	8.6%	559	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	1 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	<b>0 (0)</b>	0.0%	31 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>4,548</b>	<b>4,352</b>	<b>4,628</b>	<b>6,044</b>	<b>5,815</b>	<b>77.1%</b>	<b>4,855</b>	<b>84.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,382</b>	<b>1,270</b>	<b>2,560</b>	<b>1,317</b>	<b>1,731</b>	<b>22.9%</b>	<b>869</b>	<b>15.2%</b>
特別収入	92	80	85	578	<b>109</b>		901	
特別支出	8	9	45	560	<b>83</b>		874	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,466</b>	<b>1,341</b>	<b>2,600</b>	<b>1,335</b>	<b>1,757</b>		<b>896</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	29	160	19	11	<b>65</b>	3.8%	393	38.3%
分担金及び負担金・寄附金	283	465	729	856	<b>930</b>	54.3%	235	22.9%
財産売却収入	233	1	9	0	<b>0</b>	0.0%	23	2.2%
貸付金回収	60	70	76	76	<b>76</b>	4.4%	45	4.4%
基金取崩	2,022	1,326	762	449	<b>641</b>	37.4%	330	32.2%
<b>投資収入</b>	<b>2,627</b>	<b>2,021</b>	<b>1,596</b>	<b>1,392</b>	<b>1,712</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,027</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,332	1,670	1,105	545	<b>775</b>	45.3%	1,503	146.4%
繰出金(建設費)	0	0	4	7	<b>17</b>	1.0%	14	1.4%
投資及び出資金	—	—	—	20	<b>—</b>	0.0%	27	2.6%
貸付金	60	70	76	76	<b>76</b>	4.4%	50	4.8%
基金積立	1,685	1,441	2,742	1,779	<b>2,093</b>	122.3%	414	40.3%
<b>投資支出</b>	<b>4,077</b>	<b>3,181</b>	<b>3,927</b>	<b>2,427</b>	<b>2,961</b>	<b>173.0%</b>	<b>2,007</b>	<b>195.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,450</b>	<b>▲1,159</b>	<b>▲2,331</b>	<b>▲1,035</b>	<b>▲1,250</b>	<b>▲73.0%</b>	<b>▲981</b>	<b>▲95.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨時債等)	— (—)	— (—)	— (—)	12 (—)	— (—)	—	941 (118)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>12</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>941</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨時債等)	11 (—)	6 (—)	— (—)	— (—)	<b>4 (—)</b>	—	801 (226)	85.1%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4</b>	<b>—</b>	<b>801</b>	<b>85.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲11</b>	<b>▲6</b>	<b>—</b>	<b>12</b>	<b>▲4</b>	<b>—</b>	<b>140</b>	<b>14.9%</b>
<b>収支合計</b>	<b>4</b>	<b>175</b>	<b>269</b>	<b>312</b>	<b>504</b>	<b>—</b>	<b>55</b>	<b>—</b>
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,454</b>	<b>1,335</b>	<b>2,600</b>	<b>1,335</b>	<b>1,754</b>	<b>—</b>	<b>95</b>	<b>—</b>
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲11,931 (6)	▲12,224 (—)	▲14,470 (—)	▲16,101 (12)	<b>▲18,057 (8)</b>	—	3,276 (7,721)	—
積立金等残高	11,937	12,224	14,470	16,112	<b>18,065</b>	—	4,507	—

(百万円)

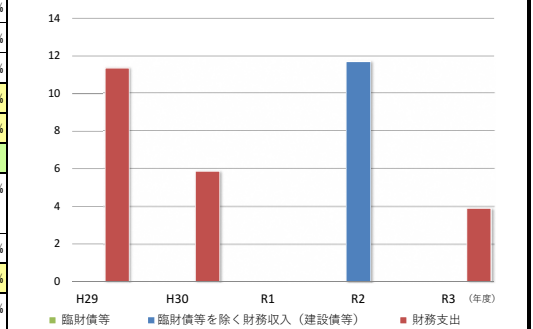
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



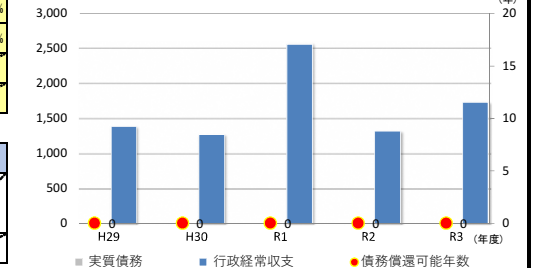
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間ではマイナスで推移しており、令和3年度(診断対象年度)においても、▲28.7月と債務高水準の状況にはない。

また、令和2年度の実質債務月収倍率▲26.2月は、類似団体平均7.5月と比較すると優位である。

#### ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間は診断基準に該当せずに推移し、令和3年度(診断対象年度)では22.9%と収支低水準の状況にはない。

また、令和2年度の行政経常収支率17.8%は、類似団体平均14.7%と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間を見ると、23.0~29.4月の範囲で推移し、令和3年度(診断対象年度)では28.7月と積立低水準の状況にはない。

また、令和2年度の積立金等月収倍率26.2月は、類似団体平均9.4月と比較すると優位である。

#### ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.6年
実質債務月収倍率	▲28.7月	▲28.8月	▲24.5月	▲22.9月	▲24.4月	▲24.1月	▲26.0月	▲24.1月	▲26.2月	▲28.7月	7.5月
積立金等月収倍率	29.2月	29.4月	24.9月	23.0月	24.4月	24.1月	26.0月	24.1月	26.2月	28.7月	9.4月
行政経常収支率	29.4%	28.1%	11.8%	21.9%	26.5%	23.3%	22.5%	35.6%	17.8%	22.9%	14.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

安定した行政経常収支を背景に起債の抑制や基金の積立に努めた結果、実質債務がマイナスで推移している。また、これまでの取組により積立金等残高が増加したことで令和3年度の実質債務は▲18,057百万円となり、実質債務月収倍率は▲28.7月となっている。

○実質債務の経年推移

(単位:百万円、月)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
地方債元金償還額	9	9	9	10	10	11	5	0	0	3
①地方債現在高	57	48	38	28	17	5	0	0	11	7
②有利子負債相当額	156	219	147	33	6	0	0	0	0	0
③積立金等残高	13,482	13,771	11,246	11,985	12,273	11,937	12,224	14,469	16,112	18,065
実質債務※	▲13,268	▲13,504	▲11,060	▲11,924	▲12,250	▲11,930	▲12,224	▲14,469	▲16,100	▲18,057
実質債務月収倍率	▲28.7	▲28.8	▲24.5	▲22.9	▲24.4	▲24.1	▲26.0	▲24.1	▲26.2	▲28.7

※実質債務=①地方債現在高+②有利子負債相当額-③積立金等残高

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

積立金等残高は、将来の財源不足の対応、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等に活用するために、余剰分を計画的に積み増してきたことから増加傾向となっている。特にその他特定目的基金(ふるさと応援寄附金基金)の増加が、積立金等残高増加に寄与している。

そのため、積立金等月収倍率は28.7月と診断基準(3.0月未満)に該当していないことから、積立低水準の状況にはない。

○積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3対H24
積立金等残高	13,482	13,772	11,247	11,986	12,274	11,937	12,224	14,470	16,112	18,065	4,583
歳計現金	343	277	215	237	300	158	260	209	203	403	60
財政調整基金	3,547	3,565	2,976	3,069	3,175	3,333	3,413	3,732	4,050	4,355	808
減債基金	160	49	37	37	25	13	7	7	7	7	▲153
その他特定目的基金	9,432	9,881	8,017	8,642	8,774	8,433	8,544	10,521	11,851	13,300	3,868

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

近年、償却資産の増加や、新型コロナウイルス感染症対応、ふるさと応援寄付金対応等に伴い、固定資産税や寄付金、物件費、補助費等の増減により、行政経常収支の変動が見られるものの、診断基準(10%未満)を上回って推移しており、収支低水準の状況にない。

なお、予算編成方針にて、各課の一般財源配分額の上限額を設定し、新規事業の取組と併せて各種団体の補助金の廃止や縮小も行い、総体的な経費の削減に努めているとのこと。

○行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政経常収入	5,539	5,619	5,404	6,248	6,020	5,930	5,621	7,188	7,360	7,545
市町村民税	229	214	250	271	296	304	343	297	311	295
固定資産税	2,619	2,538	2,454	2,375	2,227	2,093	2,024	3,154	3,007	2,824
国(県)支出金等	2,301	2,446	2,293	2,501	2,311	2,266	2,185	2,439	2,380	2,528
分担金及び負担金・寄附金	26	40	32	676	768	398	216	476	811	944
行政経常支出	3,913	4,039	4,764	4,877	4,421	4,548	4,351	4,628	6,044	5,814
人件費	1,123	1,066	1,042	996	931	904	926	905	1,023	1,074
物件費	1,059	1,204	1,334	1,493	1,356	1,442	1,391	1,512	2,325	2,025
扶助費	395	420	456	428	422	417	385	381	315	474
補助費等	785	823	1,344	1,375	1,153	1,177	1,122	1,159	1,724	1,484
行政経常収支	1,626	1,579	639	1,370	1,598	1,382	1,269	2,560	1,316	1,730
行政経常収支率	29.4%	28.1%	11.8%	21.9%	26.5%	23.3%	22.5%	35.6%	17.8%	22.9%

〈主な増減要因〉

○固定資産税・・令和元年度以降、原子力発電所の設備投資に伴う償却資産の増加により、固定資産税の増加が認められる。

○新型コロナウイルス感染症対応・・補助費(ふるさと応援寄付金基金を活用しての産業持続化支援事業(R2))、物件費(プレミアム付食事券発行事業(R3))の増加が認められる。

○ふるさと応援寄付金対応・・ふるさと応援寄付金の増加に伴い、物件費(役務費、委託料等)や補助費等(報償費)の増加が認められる。

**【今後の見通し】**

貴町においては、令和3年度に「中期財政計画（計画期間令和3年度～7年度）」を策定している。当方において、当該計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和7年度）は以下のとおり。

指標	R3年度	R7年度（計画最終年度）	備考
		R3との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 横ばい	実質債務がマイナスで推移するため。
実質債務月収倍率	▲28.7月	▲24.4月 上昇	積立金等残高の減少が見込まれているため。
積立金等月収倍率	28.7月	24.4月 低下	積立金等残高の減少が行政経常収入の減少を上回る見込みのため
行政経常収支率	22.9%	14.50% 低下	固定資産税や国庫支出金の減少による行政経常収入の減少により収支の悪化を見込んでいるため。

○債務償還能力について

債務償還能力は、留意すべき状況にないと見込まれる。

①ストック面（債務の水準）

今後も新たな起債計画はないものの、図書館整備事業（令和6～7年度 総事業費約16億円）、定住促進事業（令和5～6年度 総事業費約13.5億円）等にその他特定目的基金を充当するため、積立金残高が減少する見込みである。なお、令和7年度（計画最終年度）において、債務償還可能年数は0.0年、実質債務月収倍率は▲24.4月となり、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

九州電力玄海原子力発電所に係る固定資産税の減少や、社会資本整備総合交付金及び原発1、2号機の停止に係る国庫支出金の減少等により、行政経常収入が減少する見込み。また、ふるさと応援寄付金の事務委託料等の増加により、行政経常支出は増加する見込みである。

なお、令和7年度において、償還可能年数は0.0年、行政経常収支率は14.5%となり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと見込まれる。

①ストック面（資金繰り余力の水準）

上記「○債務償還能力について①ストック面」に記載のとおりその他特定目的基金の取崩しにより、積立金等残高は減少し、令和7年度における積立金等月収倍率は、24.4月と低下する見込みである。

ただし、診断基準（3.0月未満）に該当していないことから、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはないと見込まれる。



**【その他留意点】****■今後の財政運営について**

貴町は、予算編成方針にて、各課の一般財源配分額の上限額を設定するなど、健全な財政運営に努めている。

一方で、令和2年国勢調査によると、貴町の人口減少率は△4.96%と前回調査(平成27年△7.48%)と比べ減速しているものの、「第2期玄海町まち・ひと、しごと創生総合戦略」では、今後も人口減少・高齢化の進行を見込んでおり、将来的な住民税の減少が懸念されるほか、償却資産(電源関連施設)の年数経過による固定資産税等の減少も予想される。

こうした状況を踏まえ、活力ある地域社会を創り出すため、子育て事業や定住促進事業とあわせ「地域資源を魅力的な観光コンテンツとして商品化する取り組み」や「ふるさと応援寄付金の商品開発」等といった対策を行っている。今後も魅力的なにぎわいのある街づくりの施策に取り組むことで、さらなる産業の発展や将来的な財源の確保等に努めていくことが望まれる。

また、公共施設については、今後、既存施設の大規模改修のほか、図書館整備等の大型建設事業が予定されている。現在取り組んでいる、公共施設等総合管理計画の見直しにあたっては、公共施設の最適化・複合化、投資費用の軽減対策等に努めるなど、メリハリをつけた支出を行うことで、引き続き、安定的な財政運営を行うことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入/国（県）支出金/国庫支出金	令和2年度に国から受け入れた特別定額給付金給付事業費補助金543,700千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
2	行政収入/行政特別収入/その他	令和2年度に国から受け入れた特別定額給付金給付事業費補助金543,700千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	行政支出/補助費等/その他	令和2年度に国から受け入れた特別定額給付金給付事業費補助金543,700円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政支出/行政特別支出/その他	令和2年度に国から受け入れた特別定額給付金給付事業費補助金543,700千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	▲0.0年	▲0.0年
実質債務月収倍率	令和2年度	▲24.0月	▲26.2月
積立金等月収倍率	令和2年度	24.4月	26.2月
行政経常収支率	令和2年度	16.6%	17.8%